

No. 332【2018年11月16日配信】

青森商社(担当:工藤)

こんにちは! 室長の工藤です。

「青森商社」って耳にしたことありますか?

箱館戦争がいまだ終結をみていない明治2年(1869)初頭から弘前藩が設立を目指した「商業上の結社」です。商社とは英語の「カンパニー」の訳語で、この当時全国で商社の設立気運が高まっていたといえます。そのムードに弘前藩も乗ったのです。

この頃、明治政府は北海道開発を推進し、箱館には各地の商船が廻航していました。一方、弘前藩領は地理的には恵まれているにもかかわらず、個々の商人の資本力の弱さなどから思うようにこれに参画できていませんでした。そこで、弘前藩庁は、自らが主導してこうした商人資本を結集させ、交易による「領内の隆盛」をもくろんで商社を設立したのです。青森商社は本局を青森に、取次所を弘前に置いて、本局は8月12日に落成しました。

青森商社では商社加担と称される青森・弘前の商人が順次任命され運営に携わり、そのなかから、5人の頭取が選ばれています。そして、藩庁からは勘定奉行が「商社惣司」に任命され、藩の通商局の指導によって事業が行われました。

ただ、当時の商人たちは箱館戦争への人的・金銭的負担、さらに青森町においては度重なる大火、船の入船不足などによる「青森衰微」が叫ばれており、青森商社への出資には青森屈指の豪商滝屋でさえも当惑していました。

実際、明治2年に商人たちによる商社への投資額は全投資額の3パーセントに過ぎず、藩庁がそのほとんどを出資していたようです。とはいえ、藩庁自体も財政難にあえいでおり、借財や藩札(領内だけで通用する紙幣)の濫発によって捻出されたとみられます。

さて、青森商社のおもな業務は領内・領外からの産物の買付け、さらには北海道でのニシン場所の経営にありました。このうち、ひとつ事例をあげますと、商社は三厩のコンブの買付に積極的でした。というのは、箱館からのイギリス船で中国市場に輸出される主力産物がコンブであったのです。つまり、北海道での需用を意識して事業計画が立てられていたのです。

ところが、対北海道交易については、かねてからそれに関わってきた青森商人と、新たに参入することになる弘前商人との間で摩擦が起きるようになりました。このほかにも、事務の取扱いなどでも反目し合い、ついには弘前商人による横領事件まで発覚しました。

さらに、明治4年7月の廃藩置県により、商社経営の主導的な立場であった弘前藩が解体されることになると、もはや求心力を失った青森商社はその役割を終え、消滅していくほかありませんでした。